

記者発表資料

平成 23 年 8 月 9 日

大阪経済記者クラブ会員各位

「円高が企業経営に及ぼす影響に関する緊急調査」(中間集計) 結果について

【お問合せ先】大阪商工会議所 経済産業部 (近藤・田中)

TEL : 06-6944-6304

<調査概要>

- 調査目的：円高が企業経営に及ぼす影響や政策当局への要望を把握し、本会議所事業の基礎データとするため
- 調査期間：平成 23 年 8 月 1 日 (月) ~ 8 月 12 日 (金) <中間集計：8 月 1 日~8 月 3 日>
- 調査対象：1,972 社 (大阪商工会議所会員で「貿易関係証明」に登録している輸出関連企業)
- 回答数：200 社 (有効回答率 10.1%) <中間集計>

<調査結果のポイント>

1. 円高による自社の収益への影響 (表 1~2)

~7割強の企業で既に収益に影響。大半が悪影響~

- 現在の円高による自社の収益への影響については (単数回答)、7割強 (72.5%) の企業が「既に影響が出ている」と回答。また、現在の円高水準が今後 1 カ月~6 カ月続けば、合計約 9 割 (90.5%) の企業が影響を受けると予想している。
- その影響の種類については (単数回答)、約 6 割 (60.2%) が「ほぼマイナスの影響のみを受けている (受けると予想している)」と回答。「マイナスの影響のほうが大きい」(28.2%) と合わせた、9割近く (88.4%) がマイナスの影響を予想している。企業規模別に見ると、中小企業の方が「ほぼマイナスの影響のみを受けている (受けると予想している)」割合が高い (資本金 5 千万円以下 : 69.0% / 3 億円超 : 29.6%)。

2. 為替採算レート (表 3)

~4割強が依然として1ドル=85円以上~

- 為替採算レートについては (単数回答)、4割強 (43.5%) の企業が依然として「1ドル=85円以上の円安」と回答。次いで、「80円台」としている企業も、およそ 4 社に 1 社 (24.5%) にのぼる。他方、80 円未満の円高を採算レートとしている企業は合計 4.5%にとどまっている。

3. 平成24年3月期決算への円高の影響（表4）

～およそ3社に2社が減益予想～

- 1ドル＝80円を超える円高水準が続いた場合、およそ3社に2社（66.5%）が平成24年3月期決算で当初予想に比べ減益になると予想（単数回答）。うち2割（20.0%）が「3割以上の減益」になるとしている。他方、「利益にほとんど影響は及ぼさない」と回答した企業は約1割（11.0%）にとどまる。
- 企業規模別に見ると、中小企業の方が減益を予想する企業が多い（資本金5千万円以下：71.5%／3億円超：44.1%）。

4. 円高の悪影響に対する企業の対策（表5）

～国内産業の空洞化が加速～

- 円高によるマイナスの影響を緩和するため、どのような対策を取るかについては（複数回答）、「海外からの部材調達比率の拡大」（28.0%）、「海外生産の実施・拡大」（17.0%）、「国内生産の縮小」（7.5%）を合わせると半数以上（52.5%）にのぼり、国内産業の空洞化加速が懸念される状況。特に大企業でその傾向が顕著（資本金5千万円以下：43.1%／3億円超：88.2%）。
- 他方、「人件費以外のコスト削減」（30.0%）、「人件費の削減」（23.0%）といった直接的なコストカットで対応する企業も合計5割以上（53.0%）見られる。特に中小企業で「人件費の削減」を挙げる企業が多い（資本金5千万円以下：26.8%／3億円超：5.9%）。

5. 円高是正や企業の立地環境改善策として政府・日銀に望む政策（表6）

～為替介入・金融緩和強化に加え幅広い立地環境改善策を要望～

- 政府・日銀に望む政策としては（3項目以内複数回答）、「為替介入による円高抑止・為替相場の安定」（68.0%）や「金融緩和策の強化による円高抑止・為替相場の安定」（58.5%）に加え、「法人実効税率の早期引き下げ」（33.5%）、「FTAやTPPなど通商交渉の推進」（27.0%）など幅広い立地環境改善策が挙げられた。

以上

<添付資料>

- 「円高が企業経営に及ぼす影響に関する緊急調査」結果集計表（中間集計）

「円高が企業経営に及ぼす影響に関する緊急調査」結果集計表（中間集計）

大阪商工会議所

《調査概要》

- 調査期間：平成23年8月1日(月)～8月12日(金) <中間集計:8月1日～8月3日>
 ○調査対象：大阪商工会議所会員で「貿易関係証明」に登録している輸出関連企業 1,972社
 ○回答数：200社(有効回答率 10.1%) <中間集計>

《回答企業の属性》

【資本金】

5千万円以下	61.5%	(123)
5千万円超 1億円以下	17.0%	(34)
1億円超 3億円以下	4.5%	(9)
3億円超	17.0%	(34)

【業種】

製造業	37.5%	(75)
卸売業	48.0%	(96)
小売業	1.0%	(2)
サービス業	3.0%	(6)
その他	10.5%	(21)

《調査結果》

表1. 円高による自社の収益への影響（単数回答）

	全体	5千万円以下	5千万円超 1億円以下	1億円超 3億円以下	3億円超	製造業	卸売業	小売業	サービス業	その他
① 既に影響が出ている	72.5% (145)	78.0% (96)	67.6% (23)	77.8% (7)	55.9% (19)	66.7% (50)	76.0% (73)	100.0% (2)	33.3% (2)	85.7% (18)
② 今のところ影響は出ていないが、今後1カ月間、現在の円高水準が続けば、影響が出ると予想している	8.5% (17)	8.1% (10)	11.8% (4)	11.1% (1)	5.9% (2)	6.7% (5)	8.3% (8)	- (-)	33.3% (2)	9.5% (2)
③ 今のところ影響は出ていないが、今後3カ月間、現在の円高水準が続けば、影響が出ると予想している	8.0% (16)	6.5% (8)	5.9% (2)	- (-)	17.6% (6)	12.0% (9)	6.3% (6)	- (-)	- (-)	4.8% (1)
④ 今のところ影響は出ていないが、今後6カ月間、現在の円高水準が続けば、影響が出ると予想している	1.5% (3)	1.6% (2)	- (-)	11.1% (1)	- (-)	1.3% (1)	2.1% (2)	- (-)	- (-)	- (-)
⑤ 今のところ影響は出ておらず、今後もほとんど影響は出ないと予想している	9.5% (19)	5.7% (7)	14.7% (5)	- (-)	20.6% (7)	13.3% (10)	7.3% (7)	- (-)	33.3% (2)	- (-)
無回答	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
合計	100.0% (200)	100.0% (123)	100.0% (34)	100.0% (9)	100.0% (34)	100.0% (75)	100.0% (96)	100.0% (2)	100.0% (6)	100.0% (21)

表2. 円高による影響の種類（単数回答） ※表1が①、②、③、④の回答者を対象

	全 体	5千万円以下	5千万円超 1億円以下	1億円超 3億円以下	3億円超	製造業	卸売業	小売業	サービス業	その他
① ほぼマイナスの影響のみを受けている(受けると予想している)	60.2% (109)	69.0% (80)	55.2% (16)	55.6% (5)	29.6% (8)	49.2% (32)	66.3% (59)	100.0% (2)	25.0% (1)	71.4% (15)
② プラスの影響もマイナスの影響も受けているが(予想しているが)、マイナスの影響のほうが大きい	28.2% (51)	19.8% (23)	37.9% (11)	33.3% (3)	51.9% (14)	40.0% (26)	18.0% (16)	- (-)	75.0% (3)	28.6% (6)
③ プラスの影響もマイナスの影響も受けているが(予想しているが)、プラスの影響のほうが大きい	9.4% (17)	7.8% (9)	6.9% (2)	11.1% (1)	18.5% (5)	9.2% (6)	12.4% (11)	- (-)	- (-)	- (-)
④ ほぼプラスの影響のみを受けている(受けると予想している)	1.7% (3)	2.6% (3)	- (-)	- (-)	- (-)	1.5% (1)	2.2% (2)	- (-)	- (-)	- (-)
無回答	0.6% (1)	0.9% (1)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	1.1% (1)	- (-)	- (-)	- (-)
合 計	100.0% (181)	100.0% (116)	100.0% (29)	100.0% (9)	100.0% (27)	100.0% (65)	100.0% (89)	100.0% (2)	100.0% (4)	100.0% (21)

表3. 為替採算レート(1ドル=円)（単数回答）

	全 体	5千万円以下	5千万円超 1億円以下	1億円超 3億円以下	3億円超	製造業	卸売業	小売業	サービス業	その他
① 75円未満	0.5% (1)	0.8% (1)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	1.0% (1)	- (-)	- (-)	- (-)
② 75円台	1.0% (2)	1.6% (2)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	1.0% (1)	- (-)	- (-)	4.8% (1)
③ 76円台	0.5% (1)	- (-)	- (-)	11.1% (1)	- (-)	- (-)	1.0% (1)	- (-)	- (-)	- (-)
④ 77円台	1.0% (2)	1.6% (2)	- (-)	- (-)	- (-)	1.3% (1)	- (-)	- (-)	- (-)	4.8% (1)
⑤ 78円台	1.0% (2)	0.8% (1)	- (-)	- (-)	2.9% (1)	1.3% (1)	1.0% (1)	- (-)	- (-)	- (-)
⑥ 79円台	0.5% (1)	- (-)	- (-)	- (-)	2.9% (1)	1.3% (1)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
⑦ 80円台	24.5% (49)	25.2% (31)	14.7% (5)	11.1% (1)	35.3% (12)	21.3% (16)	29.2% (28)	50.0% (1)	16.7% (1)	14.3% (3)
⑧ 81円台	2.5% (5)	- (-)	5.9% (2)	- (-)	8.8% (3)	2.7% (2)	3.1% (3)	- (-)	- (-)	- (-)
⑨ 82円台	8.0% (16)	7.3% (9)	14.7% (5)	11.1% (1)	2.9% (1)	8.0% (6)	6.3% (6)	50.0% (1)	16.7% (1)	9.5% (2)
⑩ 83円台	6.5% (13)	8.9% (11)	2.9% (1)	- (-)	2.9% (1)	5.3% (4)	9.4% (9)	- (-)	- (-)	- (-)
⑪ 84円台	4.0% (8)	4.9% (6)	2.9% (1)	- (-)	2.9% (1)	6.7% (5)	1.0% (1)	- (-)	16.7% (1)	4.8% (1)
⑫ 85円以上	43.5% (87)	44.7% (55)	47.1% (16)	66.7% (6)	29.4% (10)	42.7% (32)	43.8% (42)	- (-)	16.7% (1)	57.1% (12)
無回答	6.5% (13)	4.1% (5)	11.8% (4)	- (-)	11.8% (4)	9.3% (7)	3.1% (3)	- (-)	33.3% (2)	4.8% (1)
合 計	100.0% (200)	100.0% (123)	100.0% (34)	100.0% (9)	100.0% (34)	100.0% (75)	100.0% (96)	100.0% (2)	100.0% (6)	100.0% (21)

表4. 1ドル=80円を超える円高水準が続いた場合の平成24年3月期決算予想（当初予想比）（単数回答）

	全 体	5千万円以下	5千万円超 1億円以下	1億円超 3億円以下	3億円超	製造業	卸売業	小売業	サービス業	その他
① 5割以上の減益	7.5% (15)	8.1% (10)	11.8% (4)	11.1% (1)	- (-)	4.0% (3)	8.3% (8)	- (-)	16.7% (1)	14.3% (3)
② 3割～5割未満の減益	12.5% (25)	18.7% (23)	5.9% (2)	- (-)	- (-)	5.3% (4)	15.6% (15)	50.0% (1)	- (-)	23.8% (5)
③ 2割～3割未満の減益	21.0% (42)	21.1% (26)	17.6% (6)	55.6% (5)	14.7% (5)	18.7% (14)	22.9% (22)	50.0% (1)	- (-)	23.8% (5)
④ 1割～2割未満の減益	18.0% (36)	15.4% (19)	20.6% (7)	11.1% (1)	26.5% (9)	21.3% (16)	14.6% (14)	- (-)	- (-)	28.6% (6)
⑤ 1割未満の減益	7.5% (15)	8.1% (10)	11.8% (4)	- (-)	2.9% (1)	10.7% (8)	6.3% (6)	- (-)	16.7% (1)	- (-)
⑥ 5割以上の増益	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
⑦ 3割～5割未満の増益	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
⑧ 2割～3割未満の増益	1.0% (2)	0.8% (1)	- (-)	- (-)	2.9% (1)	- (-)	2.1% (2)	- (-)	- (-)	- (-)
⑨ 1割～2割未満の増益	1.0% (2)	1.6% (2)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	2.1% (2)	- (-)	- (-)	- (-)
⑩ 1割未満の増益	2.5% (5)	2.4% (3)	2.9% (1)	11.1% (1)	- (-)	2.7% (2)	3.1% (3)	- (-)	- (-)	- (-)
⑪ 利益にほとんど影響は及ぼさない	11.0% (22)	4.9% (6)	11.8% (4)	11.1% (1)	32.4% (11)	18.7% (14)	7.3% (7)	- (-)	16.7% (1)	- (-)
⑫ 決算期が3月ではない	16.5% (33)	17.1% (21)	14.7% (5)	- (-)	20.6% (7)	16.0% (12)	16.7% (16)	- (-)	50.0% (3)	9.5% (2)
無回答	1.5% (3)	1.6% (2)	2.9% (1)	- (-)	- (-)	2.7% (2)	1.0% (1)	- (-)	- (-)	- (-)
合 計	100.0% (200)	100.0% (123)	100.0% (34)	100.0% (9)	100.0% (34)	100.0% (75)	100.0% (96)	100.0% (2)	100.0% (6)	100.0% (21)

表5. 円高によるマイナスの影響を緩和するための対策（複数回答）

	全 体	5千万円以下	5千万円超 1億円以下	1億円超 3億円以下	3億円超	製造業	卸売業	小売業	サービス業	その他
① 国内生産の縮小	7.5% (15)	8.1% (10)	8.8% (3)	- (-)	5.9% (2)	16.0% (12)	3.1% (3)	- (-)	- (-)	- (-)
② 海外生産の実施・拡大	17.0% (34)	12.2% (15)	17.6% (6)	11.1% (1)	35.3% (12)	34.7% (26)	7.3% (7)	- (-)	- (-)	4.8% (1)
③ 海外からの部材調達比率の拡大	28.0% (56)	22.8% (28)	23.5% (8)	44.4% (4)	47.1% (16)	42.7% (32)	18.8% (18)	50.0% (1)	16.7% (1)	19.0% (4)
④ 新しい輸出市場の開拓	29.5% (59)	31.7% (39)	29.4% (10)	44.4% (4)	17.6% (6)	18.7% (14)	34.4% (33)	50.0% (1)	16.7% (1)	47.6% (10)
⑤ 輸入ビジネスの強化	24.5% (49)	29.3% (36)	11.8% (4)	33.3% (3)	17.6% (6)	14.7% (11)	29.2% (28)	- (-)	33.3% (2)	38.1% (8)
⑥ 輸出入以外のビジネスの拡大	13.0% (26)	15.4% (19)	5.9% (2)	11.1% (1)	11.8% (4)	9.3% (7)	15.6% (15)	50.0% (1)	- (-)	14.3% (3)
⑦ 人件費の削減	23.0% (46)	26.8% (33)	29.4% (10)	11.1% (1)	5.9% (2)	21.3% (16)	22.9% (22)	50.0% (1)	- (-)	33.3% (7)
⑧ 人件費以外のコスト削減	30.0% (60)	28.5% (35)	38.2% (13)	44.4% (4)	23.5% (8)	34.7% (26)	29.2% (28)	- (-)	- (-)	28.6% (6)
⑨ その他	9.5% (19)	8.9% (11)	20.6% (7)	- (-)	2.9% (1)	8.0% (6)	10.4% (10)	- (-)	16.7% (1)	9.5% (2)
⑩ マイナスの影響が出ても特に対策は取らない	6.0% (12)	5.7% (7)	2.9% (1)	33.3% (3)	2.9% (1)	4.0% (3)	6.3% (6)	- (-)	- (-)	14.3% (3)
⑪ 特にマイナスの影響は出ないと考えている	7.5% (15)	4.9% (6)	8.8% (3)	- (-)	17.6% (6)	9.3% (7)	6.3% (6)	- (-)	33.3% (2)	- (-)
無回答	0.5% (1)	- (-)	- (-)	- (-)	2.9% (1)	1.3% (1)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
合 計	- (200)	- (123)	- (34)	- (9)	- (34)	- (75)	- (96)	- (2)	- (6)	- (21)

表6. 円高是正や企業の立地環境改善策として政府・日銀に望む政策（3項目以内複数回答）

	全 体	5千万円以下	5千万円超 1億円以下	1億円超 3億円以下	3億円超	製造業	卸売業	小売業	サービス業	その他
① 為替介入による円高抑止・為替相場の安定	68.0% (136)	70.7% (87)	64.7% (22)	88.9% (8)	55.9% (19)	68.0% (51)	65.6% (63)	100.0% (2)	50.0% (3)	81.0% (17)
② 金融緩和策の強化による円高抑止・為替相場の安定	58.5% (117)	62.6% (77)	52.9% (18)	55.6% (5)	50.0% (17)	48.0% (36)	62.5% (60)	50.0% (1)	50.0% (3)	81.0% (17)
③ 電力不足の改善・解消	10.5% (21)	5.7% (7)	14.7% (5)	11.1% (1)	23.5% (8)	13.3% (10)	9.4% (9)	- (-)	16.7% (1)	4.8% (1)
④ FTAやTPPなど通商交渉の推進	27.0% (54)	24.4% (30)	23.5% (8)	33.3% (3)	38.2% (13)	32.0% (24)	27.1% (26)	- (-)	- (-)	19.0% (4)
⑤ 法人実効税率の早期引き下げ	33.5% (67)	38.2% (47)	23.5% (8)	33.3% (3)	26.5% (9)	29.3% (22)	34.4% (33)	50.0% (1)	33.3% (2)	42.9% (9)
⑥ 新しい成長産業分野への参入支援策の拡充	10.0% (20)	8.1% (10)	5.9% (2)	- (-)	23.5% (8)	10.7% (8)	11.5% (11)	- (-)	- (-)	4.8% (1)
⑦ 中小企業の資金繰り・仕事確保など支援策拡充	21.5% (43)	27.6% (34)	20.6% (7)	11.1% (1)	2.9% (1)	16.0% (12)	24.0% (23)	50.0% (1)	33.3% (2)	23.8% (5)
⑧ 消費刺激策の強化	16.5% (33)	15.4% (19)	14.7% (5)	22.2% (2)	20.6% (7)	17.3% (13)	18.8% (18)	- (-)	16.7% (1)	4.8% (1)
⑨ 労働規制の見直し(製造業務派遣規制等)	2.0% (4)	1.6% (2)	5.9% (2)	- (-)	- (-)	4.0% (3)	1.0% (1)	- (-)	- (-)	- (-)
⑩ 環境規制の見直し(温室効果ガス排出規制等)	1.5% (3)	1.6% (2)	2.9% (1)	- (-)	- (-)	1.3% (1)	2.1% (2)	- (-)	- (-)	- (-)
⑪ その他	4.0% (8)	4.1% (5)	5.9% (2)	- (-)	2.9% (1)	1.3% (1)	6.3% (6)	- (-)	- (-)	4.8% (1)
⑫ 政府・日銀に望む政策は特にない	3.0% (6)	1.6% (2)	5.9% (2)	11.1% (1)	2.9% (1)	4.0% (3)	3.1% (3)	- (-)	- (-)	- (-)
無回答	0.5% (1)	- (-)	2.9% (1)	- (-)	- (-)	- (-)	1.0% (1)	- (-)	- (-)	- (-)
合 計	- (200)	- (123)	- (34)	- (9)	- (34)	- (75)	- (96)	- (2)	- (6)	- (21)